

市民生活

昨の上では、八月八日が立秋です。千日草、朝顔、はす、ききょうなどが咲くうちに、朝晩ふつと秋の気配を感じることもあります。気象庁の予報によると、八月中旬に台風が二回ぐらゐる来るとか、今後の予報に注意し、仕事の合間に建物の修繕をしておきましょう。

県警本部では、小暴力追放運動を行なっています。小暴力はますます多くなつてきていますが、これを放任しておけば、凶悪犯罪に移るおそれがあります。みんなの力で小暴力を掃きましょう。

予算更正、市税条例一部改正など

17議案を可決

第二回定例市議会 例の改正案(増設の加入者分、去る六月二十七日に会期三日間で開き、本市助役、同収入役の選任に同意しました。また、昭和三十三年度石岡市才入才出追加更正予算案、議案十五件、選挙案一件、請願二件を審議し、有線放送電話系と可決された主なものは次のとおり

市行政機構を改革

商工観光課・農政課生れる

市の総合的開発計画の推進と、行政事務効率向上のため市の機構を次のように改めました。

最近、とくに重要な課題である商業・農政関係部門である産業課を廃止して、商工観光課と、農政課をつくり改めました。また市長室を秘書課に改めました。

さらに開発事務局を整備拡充して、強力に首都圏衛星都市関係の推進することになりました。

市の機構は次のとおりです
秘書課、総務課、税務課、保健課、商工観光課、農政課、

国保の育児手当金 千二百円に

現行では、被保険者が出産した場合、育児手当金として六カ月間、一カ月二〇〇円を支給していましたが、出産と同時に引き続き育児をするという前提で、当初に二二〇円を支給するよう改めました。

延滞加算金など 市税条例を改正

この改正は、国税通則法の

ごあいさつ

市助役 綿引 倉蔵

不肖私この度はからずも当石岡市助役に選任されました。七月一日、就任いたしました。もとより浅学非才なもので、市民の皆様のご期待にそえ得るや否や、内心忝たれるものがございまして、ただ市長の補佐役として誠心誠意市の発展と市民皆様の福祉増進のために微力をいたしたいと念願しております。何卒、絶対なるご支援とご叱責を賜りますよう、この紙上を借りましてお願いする次第であります。

いまだ、就任後日なお浅く市政に対する勉強もできておらず、先般大和市長が市報紙上でご挨拶申し上げましたとおり、石岡市が明るく、住みよい市となり、市民の皆様が、福祉増進のため各位のご信任に添うべく清新の気を一新し、その職務に精進する覚悟であると申され、更に市政発展策の第一として、首都圏衛星都市としての基礎づくりであります。云々、とご挨拶申し上げました。私はこの市長の意を肝に銘じ、補佐としての任務実践に邁進する覚悟であります。

また、国会での池田首相の施政方針演説の中にも、一國の運命を決定するものは領土の大小や保有する金の分量ではなく、われわれ自身の決意と努力であると強調されております。考えます。この何事によらず生成発展の基礎は、和(まこと)の精神の実践に存するに信ずる次第であります。常に明朗、愛和(なかく)の奮闘(ふるまひ)によることと申す。いかえれば純情直行(じゆんけいちかう)に実行が大切であると存じます。幾重にも指導ご鞭撻の程を重ねてお願いしまして就任の挨拶といたします。

徴税令書の名義が納税令書とかわります

前納納税金の額が十円未満のときは交付しないことになりました。

たばこ消費税の税率百分の九が百分の八に改正になりました

たばこ消費税の税率が百分の九から百分の八に改正になりました。四月一日から施行になります。

一、六〇〇万円の追加予算

清掃車購入でゴミ処理に拍車

本年度における第一回の追加更正で、一般会計当初予算額は、二億九千九百五十七万八千九百九十円でしたが、今回、一千六百六十一万七千二百二十二円を追加更正をしまして、予算総額は三億一千五百六十三万二千六百二十二円になりました。

以下、追加予算の主な支出内容をあげてみますと
▽議会費 議員バッチ代で二万五千円。
▽役所費 開発事務局の拡充強化に伴い、庁舎増改築工事費その他職員互助会交付金などで九百五十万円を追加。
▽消防費 消防署の施設強化をはかり、皆さんに安心していただくため、消防ポンプ自動車一台を購入します。その費用二五五万円を計上しました。

また、国会での池田首相の施政方針演説の中にも、一國の運命を決定するものは領土の大小や保有する金の分量ではなく、われわれ自身の決意と努力であると強調されております。考えます。この何事によらず生成発展の基礎は、和(まこと)の精神の実践に存するに信ずる次第であります。常に明朗、愛和(なかく)の奮闘(ふるまひ)によることと申す。いかえれば純情直行(じゆんけいちかう)に実行が大切であると存じます。幾重にも指導ご鞭撻の程を重ねてお願いしまして就任の挨拶といたします。

農民の代表

石岡市農業委員会委員の一般選挙は、七月十五日に行なわれ、次のかたが当選しました。この他に市議会推薦で五名、農業協同組合から四名、農業共済組合から一名が選ばれました。(敬称略得票順)

鈴木重夫(三村) 前島雅光(三村) 飯田静(石川) 小吹正弘

水道組合協議会議員改選 石岡市議会選出の湖北水道組合協議会議員の改選を行なった結果、次の方が当選しました。

古山康治、大山安一、青木義一郎、村山東一、宮本忠一郎の各氏。

固定資産評価審査委員改選 固定資産評価審査委員会委員に、次のかたが第二回定例市議会の同意を得て選任(再選)されました。

小松崎文次郎(宮部) 本間孝仁之助(井関) 原水爆禁止世界大会に議会代表を派遣

市議会は、第九回原水爆禁止世界大会に協力する決議案(議員提出)を決議、八月五日に広島市で開かれる世界大会に、議会代表二名を派遣することにしました。

なお、ボリス型原子力潜水艦の日本寄港と一〇五戦斗爆撃機の日本配置に反対する決議をし、決議文を、日本政府及びアメリカ大使館に送付します。

助役、収入役きまる

新市長のもとに、これからの市政を担当する石岡市の助役、収入役が、二十八日の第二回定例市議会の同意を得て次のとおり選任されました。

助役 綿引 倉蔵
明治35年11月22日生

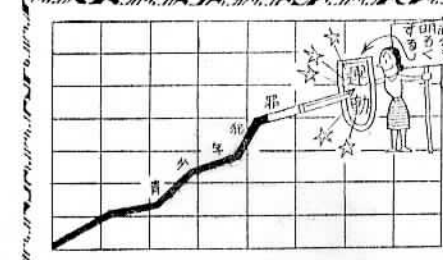
収入役 熊倉 正卯
明治36年2月20日生
前石岡市福祉事務局長

前県地方課長、猿島及び新治地方事務局長、高萩市助役

第3回 謝恩納涼大会

とき 8月16・17日
6時半

ところ 石岡小学校庭
東京都内一流バンドと芸能人によるアトラクション



社会を明るくする運動

私たち一人一人が、犯罪の防止と罪を犯した人たちの生活について理解を深め、進んで、それらの立場において力を合わせ、犯罪のない明るい社会をつくりましょう。

とくに青少年の非行が増えています。私たちの暖い愛情で青少年たちを悪の道に走らせないよう協力しましょう。



石岡市開発構想

工業開発の必要性

いまの石岡市は「東都水戸と土浦の間」で「合言葉」のようにささやかれている。谷間にあり、経済的にも文、このような状態のなかにある「石岡」の発展にも伸び悩んでいる」と一般市民の「市の開発構想」をさぐってみよう。

最近における日本経済の発展は、前年度に比しさらに規模を拡大して、実質国民総生産で約一五%の増大となった。昭和三十四年度から昭和三十六年度までの十年間の工業生産は、年平均一三・七%の上昇を続けた。また、昭和三十年から同三十四年までの僅か五年の間にその規模は二倍に達している。その後も、依然として高率の成長をみていることは周知のとおりであるが、さらに今後十年間についても所得倍増計画によると年平均一・九%の伸び率を持続するとされている。(昭和三六・五通産省企業局)そして、昭和三十六年度の日本経済は、

前年度に比しさらに規模を拡大して、実質国民総生産で約一五%の増大となった。昭和三十四年度から昭和三十六年度までの十年間の工業生産は、年平均一三・七%の上昇を続けた。また、昭和三十年から同三十四年までの僅か五年の間にその規模は二倍に達している。その後も、依然として高率の成長をみていることは周知のとおりであるが、さらに今後十年間についても所得倍増計画によると年平均一・九%の伸び率を持続するとされている。(昭和三六・五通産省企業局)そして、昭和三十六年度の日本経済は、

前年度に比しさらに規模を拡大して、実質国民総生産で約一五%の増大となった。昭和三十四年度から昭和三十六年度までの十年間の工業生産は、年平均一三・七%の上昇を続けた。また、昭和三十年から同三十四年までの僅か五年の間にその規模は二倍に達している。その後も、依然として高率の成長をみていることは周知のとおりであるが、さらに今後十年間についても所得倍増計画によると年平均一・九%の伸び率を持続するとされている。(昭和三六・五通産省企業局)そして、昭和三十六年度の日本経済は、

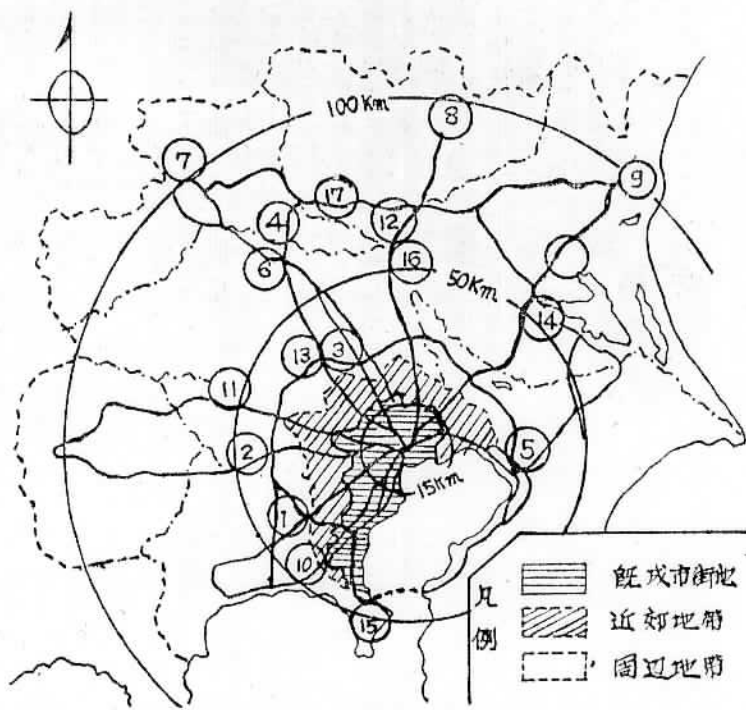
工業衛星都市の指定とはどんなことか

首都圏整備計画の概要

首都圏整備計画の概要
首都圏整備計画は、一、〇〇〇万人の人口を背景として、無秩序にふくれあがり半身不随の姿となり、これは摩滅寸前の交通問題をとり上げるまでもない。また、住宅難も解決されず、夏は水不足、冬はスモッグ。といつても、勿論手を掛けて放つていたわけではない。数年前から東京を中心とする半径一〇〇キロの広大な土地ではじまつている新しい国づくりがそれである。たゞ、つぎつぎに起るべきことのスピードが早すぎて、国づくりが追いついていない。悩みの多い東京を中心とした首都圏構想も、いまや周辺の七県にまたがり、その地方の実情に即した考え方、予算の

こととなる。このような企業の飛躍的拡大に対応し、自治体関係者によつて全国的に工場誘致運動が激しく展開されたことも故なしとしない。即ち、これらは、地方経済を発展させることによつて地方財政力の向上、労働力雇用の増大をはかるうとするもので、特に後進地域においては地域格差を是正するための本能的衝動だとも云われている。地方自治体にとつて最も重要なことは、健全なる財政の運営である。このため自治体が地方交付税その他の国からの交付金のみに期待できず自主財源を自ら求めようとするのは必然であつて、その際、固定資産税、事業税などの大巾な増収をもち、工場誘致はまたない絶好の手段である。特に、町村合併後の建設過程にある市町村は、やらなければならぬ数多くの事業(学校、道路、その他)の過大な財政負担にあえぎつゝある。その新市町村建設の目標の一つに「工場誘致」に着目するものも当然であろう。だが工場誘致を熱望するのは、財政力の強化を急する自治体当事者や、或はこれによつて商売の繁栄を期待する町の商人

—首都圏市街地開発区域—



ばかりではなく、全国農業会議所の調査によれば、農家の世帯主が家族の就業先確保のために国や県に要望する項目のうち、通商の可能、不可能を問わず「工場誘致」をしてほしいという要望が第一位を占めているという状況である。

さて、首都圏の人口は、さきに述べたように、昭和三十年に、一九八〇万人であつたが、これが昭和五十年には、二、八二〇万人に、八四〇万人も増加するであろうと見られている。ところで、首都圏の中核地帯である既成市街地の人口は、自然発展の推移のまゝに放置すれば、昭和五十年には、昭和三十年の八七〇万人から一、四三〇万人に、五六〇万人も増加を来す見込みである。しかし、既成市街地の適正な収容人口量は、一、一六〇万人と計算されるので、これだけで市街地をまともなあげようとするのが、首都圏整備構想の第一のねらいであり、そのスタートでもある。

次に、一、四三〇万人(自然推定人口)と、一、一六〇万人(計画人口)の差である二七〇万人を、ほぼ三〇%の工業衛星都市において吸収定着させようとするのが、首都圏

事業主体は日本住宅公団

関連事業は国と地方自治体

工業衛星都市(市街地開発区域)は首都圏整備委員会が指定し、指定を受けた区域の事業実施主体は、日本住宅公団である。その事業の範囲は、工業用地とすべき土地の取得、造成及び工業用地内において必要とする道路、上下水道、工業用水道等の関連施設の建設を実施する。

県の計画の概要

本県における最近の動向としては、九万ヘクタール(九万町歩)の平地林をはじめと、広大な土地資源と貯水量一〇億トンを超える霞ヶ浦、その他の河川等の豊富な水資源をもちながら、その開発が遅れているため産業経済の水準は、全国平均に比べ、なお

- 1 相模原、町田地区
- 2 八王子、日野地区
- 3 大宮、浦和地区
- 4 太田、大泉地区
- 5 千葉、市原、五井地区
- 6 熊谷、深谷地区
- 7 前橋、高崎地区
- 8 宇都宮地区
- 9 水戸、勝田地区
- 10 平塚、茅ヶ崎、藤沢地区
- 11 青梅、羽村地区
- 12 小山、間々田地区
- 13 川越、狭山地区
- (指定準備中)
- 14 土浦、阿見地区
- 15 横須賀地区
- 16 古河、総和地区
- 17 佐野、足利地区

工業衛星都市と

地と総産業人口の四二・四％の人口を占め、その耕地より穀類、野菜、桐、果実類を産出、また森林は、総面積の二〇％を占めている。

◇工業 工場総数二四〇で、うち、従業員四人以上の工場は一・二六、三人以下の工場は一・四となつており、これらは殆んど中小企業であり、昭和

五社、衣料品関係四社、機械関係二社等が進出している。

◇商業 石岡市の商勢圏は、約二八万人、一、〇七〇平方

糶の地域と推測できるが、水戸、土浦の中間に狭まれ、狭岳されているという状況にある。しかし、同類の地方都市に比し周辺集落人口には恵まれた立地条件にある。

地域開發計畫の究極の目的は、地域住民の生活の安定と生活水準の向上により住民の福祉を増大することにある。

この目的を達成するため、産業構造の高度化と産業の体質改善に重点を指向し、所得の増大をはからなければなら

ない。したがつて、高次産業への移行と各次産業の均衡ある発展をはかることとする。

したがつてこの計画では、その重点を工業の開発におき、これと関連して産業基盤整備と観光立地の整備をはかることにし、昭和三十六年から昭

— 地域開発の基本方針 —

和五十年にいたる間の経済発展を中心とする地域の振興をはかるための方向を明らかにし、地域産業構造の変革を手段とする生活水準の向上を企図するものである。しかし経済を中心とする全般的な産業機構と施策を長期にわたつて考察することは、一般的にい

一 区域と開発の構想

石岡市をその計画区域とし、周辺区域についてもその後の進展度合に依じ、逐次その区域の拡大についても考えていくものとする。この区域の開発は、石岡市に工業団地、住宅団地を造成し、これを中核とする新市街地を建設して人口の導入をはかり、併せて関連産業施設、住宅施設及び市中心部の商業地区、業務地区の施設並びに文教施設の整備を行い、行政、経済、文教、都市として発展せしめるものとする。

木

この地区において市街化を予想される区域における昭和五十一年の居住人口目標を約十七万人とする。すなわち、市地人街口は、目標年までに既存産業の進展、都市施設の充実等により約四万人に増加するものと推定され（現在三四七七二人）このほか工業開発

を中心として新たに約十三万人を吸収するものとする。なお、市街化区域外の昭和五十一年一〇〇万坪の二、商業、住宅、約五七〇万坪

構想
従来の土地利用より

結果として第二次、第三次産業の脱業率は、ほぼ同様となるものと推定する。

網を整備する。特に工業団地住居地、駅及び中心商業地区の相互の連絡を十分考慮する。

交通 工業団地等の造成に伴い、この区域に対する交通需要に応ずるよう常盤線の輸送力の増強を図るほか区域内の主要道路についてバス交通の強化をはかるものとする。

場を整備強化を行う。

以上が概ね石岡市の総合開発の構想であるが、この「工業衛星都市」の指定ということとは、市の将来を定める極めて重要なことであり、これが実現は一日も早くなされなければならぬ大きな問題であらう。

.....

当市は、首都圏の構想一〇
 〇軒国内七〇軒周辺地域に包
 含され、遠く背後には筑波、
 雨引、加波、雛台、愛宕、近
 占めている。

中心市街地は、國部恋瀬川
 の中間台地上に発達し、市街
 地戸数は、全戸数の六四%を
 占めている。

割合

オ三次産業
37.2 %

オ二次
26.3 %

土地の移

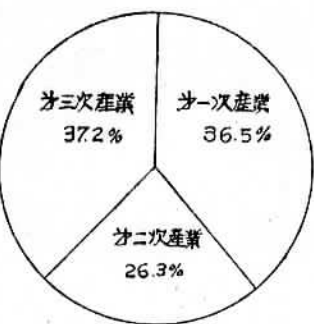
なつた。当地は、東京から七〇～八〇軒圈にあつて近時産業振興の基盤が整備されるにつき、地域の発展に対する社

する。なお、工業化、都市化の進展を予測し、総合的、合理的な土地利用を推進するため、用途地域制の活用をはか

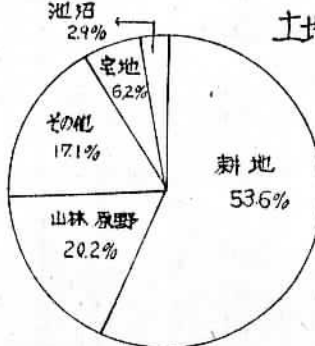
水道 上水道、工業用水道等の供給施設は、工業の導入、居住人口の増加に対応して支障のないよう市街地形態

そこで、市としても、この首都経済圏の恵まれた位置と交通便利その他の客観情勢の中で、市内にある豊富な土地

(資料)
昭和37年夏期農
業基本調査 工業
統計調査 商業統計
調査 昭和35年国
勢調査 季報所統計
調査結果表による。



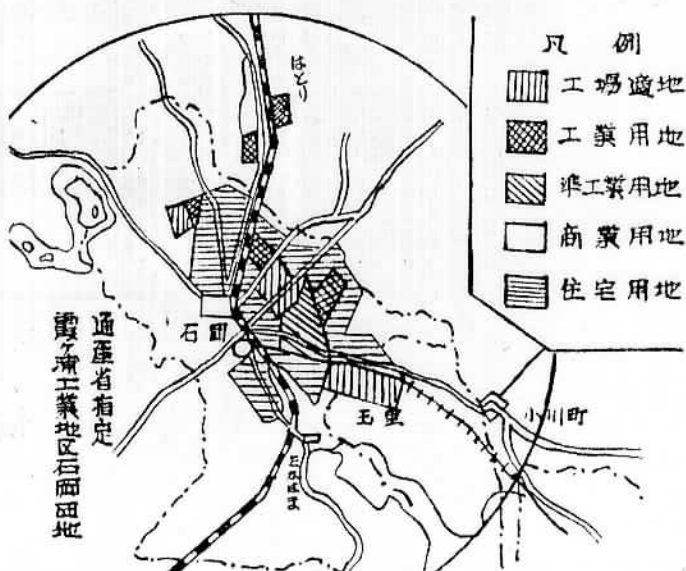
資料)



民の福祉に直結する開発効果を最大に發揮するよう十分考慮しなければならぬ。そこで地域経済發展の推進的役割を果す工業を積極的に導入し、それによる農林業の体置主として農地、林地等の転用

排水流末を山王川及び園部川に求め、排水路並びに要すれば流末河川の整備を行うものとするが、工場排水処理のため必要な施設の整備を考慮する。市街地内は右の河川に對し下水道による排水を行うこと

且つ各種産業の振興をはかるため「石岡市開発公社」を設立し、(1)資金を調達、(2)土地の取得、(3)土地の造成、(4)用地の売却、(5)土地の取得、造成のあつ旋等を積極的に行き計画がある模様。



市街区域は、葉う排水区域、

によることになるが、既存の農地は、できる限り保存し、平地林の高度利用をはかる。高浜駅附近を商業地区に

土地利用 この区域の土地利用は、昭和五十年における人口に対応するよう総合的な都市施設の整備を考慮のうえ計画する。新たに開発を行う工業団地は、市の区域の外周部に二ヶ所乃至三ヶ所の地帯に合計一〇〇万坪を配置造成するものとする。この工業団地を中核として新市街地一級国道六号線、主要地方道沿いに造成し、既成市街地及びその周辺を合わせた一帯の地

域を市街地計画区域とする。これらの新市街地においては人口増に対応して商業地、住宅地、準工業地等を合わせた約五六七万坪の造成をはかる。この区域における都市中心地区は、石岡市の既成の業務地区、商業地区一帯とし健全な都市センターを形成するよう諸施設を整備するほか、常盤線高浜駅附近について商業地区を計画整備する。住宅地区は、近隣住区による配分を行い近隣住区中心施設を配置せしめるよう考慮する。その他一帯の地域は健全な農業生産地区として農耕、緑地の保全に留意する。

業務施設、産業施設、住宅施設等の合理的配置及び適正な土地利用の実況を期するような土地利用計画を策定し、地域制の決定に際してはその用途別機能を十分發揮せしめるよう専用地区制の活用をはかるものとする。

道路 東京との連絡は、一級国道六号線を使用するが

住宅 当地域の流入人口に対し、これが居住施設対策として、公営、公庫住宅等の集団住宅の建設を行うとともに都市防災上、防災街区の建設を行うよう整備を考慮する。

学校 人口増加に対応し、

それと、ここに重要地点と結ぶ主要地方道の整備を行う。
市街地内街路は、新市街地の産業活動に便なるよう街路網を整備する。特に工業団地住居地区、駅及び中心商業地区の相互の連絡を十分考慮する。

交通 工業団地等の造成に伴い、この区域に対する交通需要に応ずるよう常盤線の輸送力の増強を図るほか区域内の主要道路についてバス交通の強化をはかるものとする。

う。
て中学校の建設が計画され、整備及び医療施設の整備を行う。

市場 農水産物等の集荷及び販売を円滑にするため市場の整備強化を行う。

以上が概ね石岡市の総合開発の構想であるが、この「工業衛星都市」の指定ということとは、市の将来を定める極めて重要なことであり、これが実現は一日も早くなされなければならぬ大きな問題である。この早期実現

公園 都市公園法に基づき整備するものとし、その配置については近隣住区の構成誘致巨離を考慮のうえ計画する。なお運動公園等の設置についても考慮するものとす。

水道 上水道、工業用水道等の供給施設は、工業の導入、居住人口の増加に対応して支障のないよう市街地形態であります。そしてこの早期現のためには、工業用地、住宅用地の確保が喫緊の必要事であります。

開発公社を設立

そこで、市としても、この首都経済圏の恵まれた位置と交通便利その他の客観情勢の中で、市内にある豊富な土地

に順応し、整備を計画する。

排水 排水施設としては排水流末を山王川及び國部川に求め、排水路並びに要すれば流末河川の整備を行うものとするが、工場排水処理のため必要な施設の整備を考慮する。市街地内は右の河川に対する下水道による排水を行うよう計画がある模様。

資源の活用と相俟つて諸産業の急速な開発発展を予想し、且つ各種産業の振興をはかるため「石岡市開発公社」を設立し、(1)資金を調達、(2)土地の取得、(3)土地の造成、(4)土地の売却、(5)土地の取得、造成のあつ旋等を積極的に行う

